

Sustainable Report No.131

よりよい生活に向けた 働き方改革へ

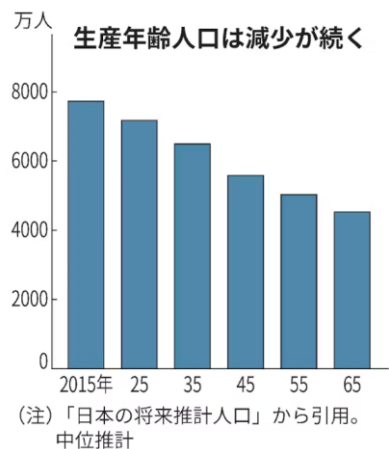


サステナブルレポートとは、サステナビリティを指標に社会課題や環境課題からテーマを選定し、それらの背景・ソリューション事例・将来への展望などを考察する独自の調査報告書です。
小川電機グループは、全従業員ひとりひとりが本レポートを作成・発信する取組みを行っています。

■ 課題の現状／経緯／影響

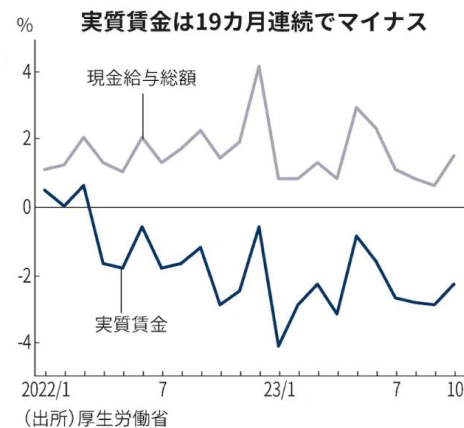
- 日本の**生産年齢人口**は、1995年に8,716万人総人口の69.5%、2023年2月時点では7,400万人（概算値）59.4%まで**低下**。
- 15歳未満の人口は1,435万人、42年連続の減少となり、総人口に占める割合も11.5%で49年連続減少と**少子化が急速に進行**。
- 変わらない業務でも対応する人数が減れば**労働時間**は増加。しかし、物価上昇に見合った**給与がもらえていない企業人も多いのではないか**。

■ 生産年齢人口の推移



出典：国立社会保障・人口問題研究所のデータをもとに日本経済新聞社が作成

■ 現金給与総額と実質賃金の推移



出典：厚生労働省のデータをもとに日本経済新聞社が作成

▶NEXT：サイボウズでの独自の働き方とは

■ 実行者／解決方法／残る課題

- 頭脳社会の未来を担う者たちを意味するサイボウズ株式会社は、1997年にグループウェア開発のために設立された。
- 各従業員が自身の**働き方を自由に記述するスタイルで宣言・実行**する「働き方宣言制度」を2018年に開始。離職率は2005年28%から2022年3~5%に改善している。
- 他社が同様の取り組みを行うには、対外的な仕事が滞らないように、**ひとりに任される業務を分離したスケジュール管理**が課題となる。

■ 働き方宣言制度の例



働き方

月 火 水 木 08:00-09:30 自宅 (含：個人選択場所)
 月 火 水 木 10:00-17:30 会社 (含：出張)
 金 09:00-11:00 自宅 (含：個人選択場所)

- ・ 時刻：必要であれば何時でも
- ・ 残業：必要であれば何時間で



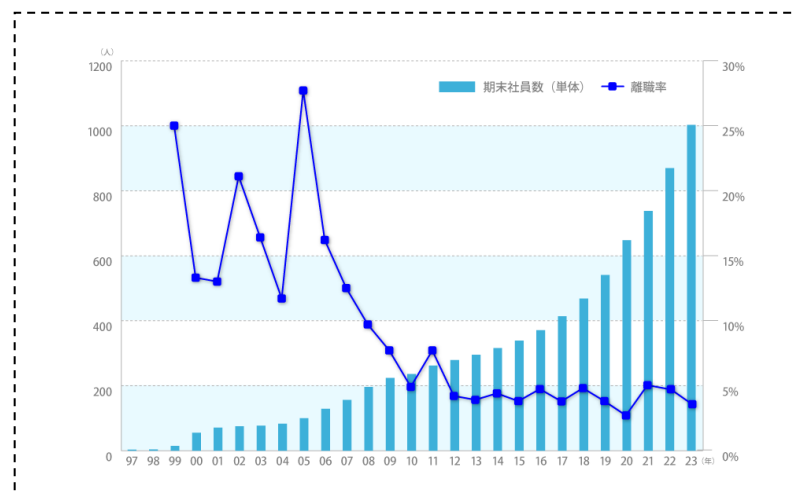
働き方

月 火 木 金 09:00-17:00 会社 (含：出張)
 水 09:00-17:00 自宅 (含：個人選択場所)

- ・ 残業：1日30分程度までオフィスでの残業可能。帰宅後自宅で作業は可能。
- ・ 出張：家庭内調整がつけば可能。
- ・ 在宅勤務は基本的に水曜日の予定ですが、必要に応じてその他の曜日についても単発で在宅勤務をさせて頂くことがあります。

出典：サイボウズ株式会社

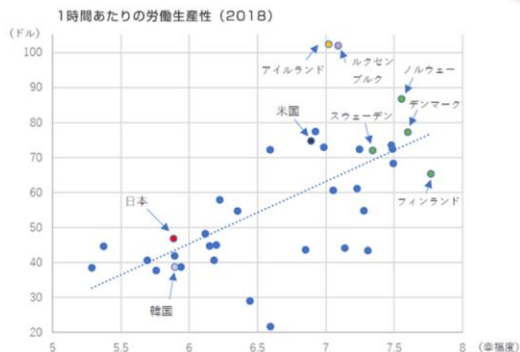
■ 社員数と離職率の推移



■ 弊害の原因／理想／企業施策

- 多くの企業において、業務の計画と実行にあたり、**直前にスケジュール変更が発生することが常**であり、宣言できてもなかなか段取り通りにいかないのではないかと。
- 計画変更に対応するチームメンバーには常に余裕があり、周囲から「心遣い」がある上で、**イレギュラー対応の負担が大きくなる**ことが理想である。
- 企業は**まず「宣言だけ」でも**従業員から聞き取り、**業務分担制**を実施するための準備が必要である。
- 時間を有効活用できることで**幸福感**が高まり、より仕事に注力することで**生産性**が上がるのではないかと。

■ OECD諸国の幸福度と生産性



注) 相関係数は0.64。点線は回帰直線(単回帰)。
赤は日本、緑は北欧4カ国、黄はアイランド、紫はルクセンブルク、黒は米国、ピンクは韓国。
資料) 公益財団法人日本生産性本部 「労働生産性の国際比較 2019」; Helliwell J. F. et al. 2019 World Happiness Report.

出典：岩崎敬子の基礎研レポート／日本生命Webサイト参照

■ 参考：24年春闘、電機大手のベースアップ例

日立製作所	+ 13,000円
三菱電機	+ 13,000円
富士通	+ 13,000円
NEC	+ 13,000円
パナソニック	+ 13,000円
三菱重工業	+ 18,000円

表：筆者作成

本レポートをご覧いただき、ありがとうございました

■ 参照・引用資料

- 日本経済新聞社, 「生産年齢人口とは 15~64歳、労働の中核的な担い手」, 2023年3月20日
(<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC192220Z10C23A3000000/>)
- 日本経済新聞社, 「タイトル10月の実質賃金2.3%減 19カ月連続でマイナス」, 2023年12月8日
(<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA07EEB0X01C23A2000000/>)
- サイボウズ株式会社, 「ワークスタイル」, 2024年3月13日参照 (<https://cybozu.co.jp/company/work-style/>)
- 日本生命保険相互会社, 「第127回 幸福度が上がると生産性は1割アップ!？」, 2020年9月1日
(<https://www.nissay.co.jp/enjoy/keizai/127.htm>)
- 読賣新聞社, 「春闘集中回答日、自動車や電機で「満額」相次ぐ…パナソニックは11年連続ベア」, 2024年3月13日
(<https://www.yomiuri.co.jp/economy/20240313-OYT1T50063/>)

■ サステナブルレポートに関するお問い合わせ先



小川電機株式会社

〒545-0021 大阪府大阪市阿倍野区阪南町2丁目2番4号

tel:06-6621-0031(代)

- 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
- 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
- 本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
- 本レポートに関する知的著作権は株式会社小川電機に帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。